

	・参加者の意見及び満足度	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				各コースの受講者満足度アンケート調査結果及び受講者からの意見は以下の通りであり、総平均は4.3であった： 消費者問題 企業トップセミナーのアンケート調査結果：4.2 ・年に1度のセミナーであるが常に新鮮な切り口で、毎回教えられることが多く楽しみ。 ・始めて参加したが、違った角度での話が聞け新鮮だった。 3日コースのアンケート調査結果：4.2 ・企業の方の講義が参考になります。 ・異業種の人達と話し合えて良かった。 1日コースのアンケート調査結果平均：4.3 ・講師の話の中に経験談や事例が多く含まれ分かりやすかった。 ・2時間は集中できないし、休憩をもっと多く取って欲しい。 <u>継続実績報告書 8 4 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	
・消費者活動リーダーを対象とした研修を1コース実施する。	・研修の実施	1コース実施	-	-	未実施	計画平成18年2月に、3日間のコースを1回開催した。 <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	A
	・研修への参加割合(企画の際の想定参加者に対する割合)	90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	想定参加者30人に対し、実参加者数は36人であった(参加率120%) <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	
	・研修の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				「食品に関するリスクコミュニケーション(BSE、鳥インフルエンザ)」、「食品等の法規制の現状と動向」他を主要なテーマにして講義、グループ別講義、全体討議などを行った。 <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	
	・参加者の意見及び満足度	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				受講者による満足度アンケート調査結果は4.7であった。 受講者からは、以下のような意見があった： ・身近で切実な問題を取り上げていただき勉強になった。 ・最新の情報が分かり興味深い内容だった。 <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	
・相模原市と共催で公開講座を1コース実施する。	・研修の実施	1コース実施	-	-	未実施	平成17年5月に、3日間のコースを1回開催した。 <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	A
	・研修への参加割合(企画の際の想定参加者に対する割合)	90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	想定参加者120人に対し、実参加者数は153人であった(参加率127.5%) <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	
	・研修の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				「謎の感染症・恐るべき微生物の逆襲」をテーマにした講演を実施した。 <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	
	・参加者の意見及び満足度	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				受講者による満足度アンケート調査結果は4.8であった。 受講者からは、以下のような意見があった： ・文美化された社会に対する警告を発する講座だった。 ・スライドを使い分けやすかった。 <u>継続実績報告書 8 6 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	
・学生及び小学校、中学校、高等学校の教員を対象とした研修を2コース実施する。	・研修の実施	2コース実施	1コース実施	-	未実施	消費者教育学生セミナー(日本消費者教育学会との共催) 平成17年9月に2日間で開催 教員を対象とした消費者教育講座(後援:消費者教育支援センター) 平成18年3月に3日間で開催 <u>継続実績報告書 8 7 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	A
	・研修への参加割合(企画の際の想定参加者に対する割合)	90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	消費者教育学生セミナー(日本消費者教育学会との共催) 想定参加者40人に対し、実参加者数は54人であった(参加率135%) 教員を対象とした消費者教育講座(消費者教育支援センターとの共催) 想定参加者30人に対し、実参加者数は25人であった(参加率83.3%) 参加率総平均は112.9% <u>継続実績報告書 8 7 P、別添資料 2 6 ( 1 1 2 P ) 参照</u>	A	A	



<p>(6) 商品テスト 原因究明テスト 拡大損害を伴う製品間 連事故等の原因究明を通 じて被害の救済・未然防 止・再発防止に資するた め、原因究明テストを 実施する。テスト技術の 向上及びテスト期間の 短縮により、毎年度の テスト実施件数を、平成 14年度の41件に比 べて10%以上増加さ せる。 また、地方センターが 実施する原因究明テスト に対して、技術的な協 力をを行う。</p>	<p>(6) 商品テスト 原因究明テスト ・テスト技術向上のため の研鑽を図り、テスト期 間の短縮を行う。  ・テスト実施件数は、年 度内で45件以上とする。  ・45件以上のテ スト実施</p>	<p>・テスト技術向上 の研鑽とテ スト期間の短縮</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分 科会委員の協議により判定する。</p>	<p>各種研修に参加し、主に以下の技術項目について研鑽を行った： ・食品の原産地表示、遺伝子組換え表示等の表示方法 ・食品の香料（フレーバー）の役割と安全性に関する技術 ・フーリエ変換赤外分光光度計（FTIR）マクロ分析による解析技法 ・ペビー用品、幼児乗り物、高齢者用品等の最新技術 ・自転車及び自転車部品の新技術 他 テスト期間については、平成16年度の8月5日から8月10日に短縮した。 <b>業務実績報告書93P、別添資料28（115P）参照</b></p>	<p>A A A</p>																																																																																																	
				<p>平成17年度内に、45件の原因究明テストを実施した。 <b>業務実績報告書94P、別添資料29（117P）参照</b></p>	<p>A A</p>																																																																																																	
				<p>以下45テーマを実施した：</p> <table border="1" data-bbox="697 313 1185 1036"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>テスト内容</th> <th>NO</th> <th>テスト内容</th> <th>NO</th> <th>テスト内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>おろししょうがの入った瓶が開く時に破損し切屑</td> <td>16</td> <td>すだれの異臭による呼吸器障害</td> <td>31</td> <td>乳幼児玩具の不織布がほどけ誤飲</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>豆乳の電子レンジ加熱による突沸でやけど</td> <td>17</td> <td>光触媒の効果を謳った押入れシートの空気浄化性能</td> <td>32</td> <td>紙めると取れる風船玩具の表面物質の安全性</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>聖芝（健康食品）表面へのワックス使用の有無</td> <td>18</td> <td>三脚脚立の後支柱の折損による転落</td> <td>33</td> <td>幼児用三輪車の伸縮する押し手棒が急に短くなる危険</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>食器洗い乾燥機の水漏れ</td> <td>19</td> <td>電動丸のこで左手親指を切断</td> <td>34</td> <td>キャンデルの異常燃焼で顔や手にやけど</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>食器洗い乾燥機（ビルトインタイプ）の水漏れ</td> <td>20</td> <td>クリーニング包装袋中の黄ばみ原因物質（藍化防止剤BHT）含有量</td> <td>35</td> <td>軽自動車のエンジンルーム内が焼損</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>ガスコンロ点火時の異常燃焼による着衣着火でやけど</td> <td>21</td> <td>クレンジング剤による美容液でかぶれ</td> <td>36</td> <td>普通自動車の直進走行性の不具合</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>芯が下がらず消火できない石油コンロ</td> <td>22</td> <td>毛染めができるヘアクリームに含まれる酢酸鉛</td> <td>37</td> <td>普通自動車の左前輪・支持部が走行中に外れた</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>雪平鍋（ステンレス製）の取っ手が焼損</td> <td>23</td> <td>パソコン用マザーボードのアルミ電解コンデンサの不良</td> <td>38</td> <td>原動機付自転車の鍵の折損</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>ほ乳瓶の底が使用中に破損</td> <td>24</td> <td>ノート型パソコンの液漏れによる動作不良</td> <td>39</td> <td>自動車用タイヤが走行中破損</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>空気清浄機能付き電気掃除機の騒音や空気浄化性能</td> <td>25</td> <td>携帯電話充電用アダプタ（自動車用）のコンネクターボタンの破損</td> <td>40</td> <td>燃費の向上をうたったシールの燃費向上効果</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>水洗トイレ用芳香洗浄剤が手洗い部の排水口を塞ぎ、水漏れ</td> <td>26</td> <td>電子辞書の液漏れによる動作不良</td> <td>41</td> <td>折りたたみ自転車のペダルが折損し骨折</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>多用途洗剤の表示と洗浄性能</td> <td>27</td> <td>デジタル・オーディオレコーダーの漏電</td> <td>42</td> <td>幼児用自転車の補助車輪が曲がり幼児が転倒・骨折</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>ペットボトル加湿器の転倒によるやけど</td> <td>28</td> <td>水着（ポリウレタン糸）の融化</td> <td>43</td> <td>自転車用空気ポンプの本体パイプが外れ足の親指を切断</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>スチール製折りたたみ椅子で揺れ</td> <td>29</td> <td>目覚まし時計の発熱</td> <td>44</td> <td>温水洗浄式便座の温度調節機能故障によるやけどの危険性</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>食器棚のコンセントが焼損</td> <td>30</td> <td>木製玩具からの異臭による頭痛</td> <td>45</td> <td>浴室換気扇ダクトに生じた黄色い粉の危険性</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>業務実績報告書94P、別添資料29（117P）参照</b></p>	NO	テスト内容	NO	テスト内容	NO	テスト内容	1	おろししょうがの入った瓶が開く時に破損し切屑	16	すだれの異臭による呼吸器障害	31	乳幼児玩具の不織布がほどけ誤飲	2	豆乳の電子レンジ加熱による突沸でやけど	17	光触媒の効果を謳った押入れシートの空気浄化性能	32	紙めると取れる風船玩具の表面物質の安全性	3	聖芝（健康食品）表面へのワックス使用の有無	18	三脚脚立の後支柱の折損による転落	33	幼児用三輪車の伸縮する押し手棒が急に短くなる危険	4	食器洗い乾燥機の水漏れ	19	電動丸のこで左手親指を切断	34	キャンデルの異常燃焼で顔や手にやけど	5	食器洗い乾燥機（ビルトインタイプ）の水漏れ	20	クリーニング包装袋中の黄ばみ原因物質（藍化防止剤BHT）含有量	35	軽自動車のエンジンルーム内が焼損	6	ガスコンロ点火時の異常燃焼による着衣着火でやけど	21	クレンジング剤による美容液でかぶれ	36	普通自動車の直進走行性の不具合	7	芯が下がらず消火できない石油コンロ	22	毛染めができるヘアクリームに含まれる酢酸鉛	37	普通自動車の左前輪・支持部が走行中に外れた	8	雪平鍋（ステンレス製）の取っ手が焼損	23	パソコン用マザーボードのアルミ電解コンデンサの不良	38	原動機付自転車の鍵の折損	9	ほ乳瓶の底が使用中に破損	24	ノート型パソコンの液漏れによる動作不良	39	自動車用タイヤが走行中破損	10	空気清浄機能付き電気掃除機の騒音や空気浄化性能	25	携帯電話充電用アダプタ（自動車用）のコンネクターボタンの破損	40	燃費の向上をうたったシールの燃費向上効果	11	水洗トイレ用芳香洗浄剤が手洗い部の排水口を塞ぎ、水漏れ	26	電子辞書の液漏れによる動作不良	41	折りたたみ自転車のペダルが折損し骨折	12	多用途洗剤の表示と洗浄性能	27	デジタル・オーディオレコーダーの漏電	42	幼児用自転車の補助車輪が曲がり幼児が転倒・骨折	13	ペットボトル加湿器の転倒によるやけど	28	水着（ポリウレタン糸）の融化	43	自転車用空気ポンプの本体パイプが外れ足の親指を切断	14	スチール製折りたたみ椅子で揺れ	29	目覚まし時計の発熱	44	温水洗浄式便座の温度調節機能故障によるやけどの危険性	15	食器棚のコンセントが焼損	30	木製玩具からの異臭による頭痛	45	浴室換気扇ダクトに生じた黄色い粉の危険性	<p>A A A</p>	
NO	テスト内容	NO	テスト内容	NO	テスト内容																																																																																																	
1	おろししょうがの入った瓶が開く時に破損し切屑	16	すだれの異臭による呼吸器障害	31	乳幼児玩具の不織布がほどけ誤飲																																																																																																	
2	豆乳の電子レンジ加熱による突沸でやけど	17	光触媒の効果を謳った押入れシートの空気浄化性能	32	紙めると取れる風船玩具の表面物質の安全性																																																																																																	
3	聖芝（健康食品）表面へのワックス使用の有無	18	三脚脚立の後支柱の折損による転落	33	幼児用三輪車の伸縮する押し手棒が急に短くなる危険																																																																																																	
4	食器洗い乾燥機の水漏れ	19	電動丸のこで左手親指を切断	34	キャンデルの異常燃焼で顔や手にやけど																																																																																																	
5	食器洗い乾燥機（ビルトインタイプ）の水漏れ	20	クリーニング包装袋中の黄ばみ原因物質（藍化防止剤BHT）含有量	35	軽自動車のエンジンルーム内が焼損																																																																																																	
6	ガスコンロ点火時の異常燃焼による着衣着火でやけど	21	クレンジング剤による美容液でかぶれ	36	普通自動車の直進走行性の不具合																																																																																																	
7	芯が下がらず消火できない石油コンロ	22	毛染めができるヘアクリームに含まれる酢酸鉛	37	普通自動車の左前輪・支持部が走行中に外れた																																																																																																	
8	雪平鍋（ステンレス製）の取っ手が焼損	23	パソコン用マザーボードのアルミ電解コンデンサの不良	38	原動機付自転車の鍵の折損																																																																																																	
9	ほ乳瓶の底が使用中に破損	24	ノート型パソコンの液漏れによる動作不良	39	自動車用タイヤが走行中破損																																																																																																	
10	空気清浄機能付き電気掃除機の騒音や空気浄化性能	25	携帯電話充電用アダプタ（自動車用）のコンネクターボタンの破損	40	燃費の向上をうたったシールの燃費向上効果																																																																																																	
11	水洗トイレ用芳香洗浄剤が手洗い部の排水口を塞ぎ、水漏れ	26	電子辞書の液漏れによる動作不良	41	折りたたみ自転車のペダルが折損し骨折																																																																																																	
12	多用途洗剤の表示と洗浄性能	27	デジタル・オーディオレコーダーの漏電	42	幼児用自転車の補助車輪が曲がり幼児が転倒・骨折																																																																																																	
13	ペットボトル加湿器の転倒によるやけど	28	水着（ポリウレタン糸）の融化	43	自転車用空気ポンプの本体パイプが外れ足の親指を切断																																																																																																	
14	スチール製折りたたみ椅子で揺れ	29	目覚まし時計の発熱	44	温水洗浄式便座の温度調節機能故障によるやけどの危険性																																																																																																	
15	食器棚のコンセントが焼損	30	木製玩具からの異臭による頭痛	45	浴室換気扇ダクトに生じた黄色い粉の危険性																																																																																																	

	<p>・全国商品テスト企画ブロック会議及び商品テスト技術評価研究会を実施し、全国のテスト担当技術者の技術の向上と効率化を図るとともに、原因究明に必要なテスト方法等の技術相談に対して助言などを行う。</p>	<p>・企画ブロック会議及び技術評価研究会の実施状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>全国商品テスト企画ブロック会議 開催日：平成17年11月11日 於 相模原事務所 参加者：47人（38機関より） 議題等：「平成17年度の商品テスト実施状況と平成18年度の商品テスト実施予定」 「IT会議室・テスト職員掲示板の有効利用について」 「ブロック会議の運営について」 商品テスト技術：評価研究会 開催日：平成17年11月10日 於 相模原事務所 参加者：51人（43機関より） テーマ：「クリーニング事故の原因究明に関するテスト技術および評価方法」 内 容：講演「最近のクリーニング技術の動向-クリーニングの現場からその工程と手法を学ぶ-」 「繊維製品の非破壊検査によるクレーム解析試験-その活用方法と事例解説-」をテーマとした事例講義 出席者からの「クリーニング苦情の原因究明に関するテスト（損傷）-損傷の再現とデータベース化-」をテーマとしたテスト実施事例発表 <b>業務実施報告書95P参照</b></p>	A	A	A																														
	<p>・技術相談に対する助言の内容及びその効果</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>各地消費生活センターに対して原因究明に必要なテスト技術等の助言や資料の提供を行うとともに、商品テスト報告書を作成して提供した。また、IT会議室・テスト職員掲示板及び商品テスト機関リストを運用した。 平成17年度における主な技術相談事例の内容は以下の通り： ・無洗米のとぎ汁の濁度測定法 ・プラスチック容器の溶出試験法 ・弁当の油脂分の分析方法 ・食器洗い乾燥機のテスト方法 ・マスクの捕集率の測定方法 他 <b>業務実施報告書96P参照</b></p>	<p>平成17年度内に、12件の問題提起型テストを実施した。 <b>業務実施報告書97P、別添資料30（12.5P）参照</b></p>	A	A																															
<p>問題提起型テストセンターや地方センターが受け付けた苦情相談等の中から、人の生命・身体などに関わる事故や苦情等の内容が国民生活に重大な影響を及ぼす案件につき、問題提起を行うテストを実施し、その結果については迅速に公表する。毎年度のテスト実施件数を、平均12件以上とする。（平成14年度実績12件）テストの課題設定及び成果については、外部有識者による評価を実施し、その結果を業務に反映させる。</p>	<p>問題提起型テスト ・テスト実施件数は、年度内で12件以上とする。</p>	<p>12件以上実施</p>	<p>12件未満 8件以上実施</p>	<p>8件未満 4件以上実施</p>	<p>4件未満実施</p>	<p>以下12テーマを実施した：</p> <table border="1" data-bbox="727 605 1098 829"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>テーマ</th> <th>NO</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>電動アシスト自転車</td> <td>7</td> <td>酢酸鉛配合の白髪染めクリーム等の安全性</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>虫よけ剤</td> <td>8</td> <td>ペットボトル加湿器の安全性</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>キダチアロエを使った「健康食品」</td> <td>9</td> <td>乳幼児用玩具の安全性</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ダイエットなどをうたった「健康食品」・セナ草を使った茶</td> <td>10</td> <td>自動車のドアに嵌む事故・ドアに関する事故の分析とスライドドアのテスト</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>自転車用ランプの性能</td> <td>11</td> <td>おしゃれ用カラーコンタクトレンズの安全性</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>卓上型食器洗い乾燥機</td> <td>12</td> <td>水洗トイレ用芳香洗浄剤が排水口をふさぐ事故に注意</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>業務実施報告書97P、別添資料30（12.5P）参照</b></p>	NO	テーマ	NO	テーマ	1	電動アシスト自転車	7	酢酸鉛配合の白髪染めクリーム等の安全性	2	虫よけ剤	8	ペットボトル加湿器の安全性	3	キダチアロエを使った「健康食品」	9	乳幼児用玩具の安全性	4	ダイエットなどをうたった「健康食品」・セナ草を使った茶	10	自動車のドアに嵌む事故・ドアに関する事故の分析とスライドドアのテスト	5	自転車用ランプの性能	11	おしゃれ用カラーコンタクトレンズの安全性	6	卓上型食器洗い乾燥機	12	水洗トイレ用芳香洗浄剤が排水口をふさぐ事故に注意	A	A	A
NO	テーマ	NO	テーマ																																		
1	電動アシスト自転車	7	酢酸鉛配合の白髪染めクリーム等の安全性																																		
2	虫よけ剤	8	ペットボトル加湿器の安全性																																		
3	キダチアロエを使った「健康食品」	9	乳幼児用玩具の安全性																																		
4	ダイエットなどをうたった「健康食品」・セナ草を使った茶	10	自動車のドアに嵌む事故・ドアに関する事故の分析とスライドドアのテスト																																		
5	自転車用ランプの性能	11	おしゃれ用カラーコンタクトレンズの安全性																																		
6	卓上型食器洗い乾燥機	12	水洗トイレ用芳香洗浄剤が排水口をふさぐ事故に注意																																		
	<p>・テスト結果を、報道機関、ホームページ、テレビ番組「たしかな目」国民生活」などを通じて迅速に情報提供する。</p>	<p>・それぞれの媒体を通じた情報提供の迅速性</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>テスト結果は、記者説明会で公表すると同時にホームページにも掲載した。また、テレビ番組や月刊誌「たしかな目」などにも、テスト内容を一般消費者にわかりやすく加工して速やかに情報提供した。 平成17年度に実施したテストの結果は、記者説明会の当日や翌日の新聞・テレビなどで、迅速に情報提供されたものがあった。平成17年度以前に公表したもので、改めて情報提供されたものもあった。 <b>業務実施報告書102P参照</b></p>	A	A	A																														
	<p>・テストの課題設定及び成果については、商品テスト分析・評価委員会の評</p>	<p>・分析・評価委員会の意見及び評価結果</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>食品、化学品、家電・住生活品、車両関連等各専門分野の学識経験者を委員とする商品テスト分析・評価委員会を27回開催して評価を受け、業務実施報告書本編に示しており、商品テストデザイン及びテスト結果に反映させた。さらに、今後実施するであろう同様のテストについて</p>	A	A	A																														

	<p>値を受け、その結果を業務に反映させる。</p>	<p>の業務への反映状況</p>		<p>のノウハウ蓄積を行い、テスト業務の充実に役立てた。</p> <p><b>業務実績報告書103P、別添資料31、32(129~130P)参照</b></p>																																											
<p>(7) 調査研究</p> <p>国民生活の動向、消費生活に関する諸問題の中から消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、P I O - N E T などセンターの収集した情報などを用いて調査研究を行い、国・地方の消費者政策の企画立案に資するとともに、広く国民の理解を促進する。調査研究の課題設定及び成果については、外部有識者による評価を実施し、その結果を業務に反映させる。</p>	<p>(7) 調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民生活の動向、消費生活に関する諸問題の中から消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、P I O - N E T などセンターの収集した情報などを用いて調査研究を行う。</li> </ul>	<p>・消費生活に重大な影響を及ぼす問題についての調査研究状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>平成17年度においては、以下の3テーマについての調査研究結果を取り纏めた：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有料老人ホームをめぐる消費者問題に関する調査研究</li> <li>・有料老人ホームの暮らしが快適であるために -</li> <li>・食店関連事業者の消費者対応に関する調査研究</li> <li>・食の安全・安心の確保のために -</li> <li>・多重債務問題の現状と対応に関する調査研究</li> </ul> <p>テーマ毎に研究会を設け、問題点等の検討を行った上で提言をまとめ、行政や業界への要望や情報提供を行った。</p> <p>各結果については、記者説明会で公表するとともに、当センター運営のホームページやテレビ番組、各種定期刊行物を通じて広く情報提供した。</p> <p>また、時系列項目と特定項目(平成17年度 金融並びに家計の実態等)からなる「国民生活動向調査」を実施し、公表した。</p> <p><b>業務実績報告書106P</b></p>	A	A	A																																								
	<p>・終了した調査研究や実施予定の調査研究課題について、外部有識者による評価を実施する。</p>	<p>・外部有識者からの意見聴取のあり方及び評価結果の業務への反映状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>「調査研究業務に関する評価会」(平成18年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価委員：阿部 一知 東京電機大学工学部教授</li> <li>西島 基弘 実践女子大学 生活科学部教授</li> <li>原 早由 金融オプスネット代表</li> <li>平田 厚 明治大学法科大学院教授</li> </ul> <p>・内 容：「調査研究の目的の妥当性」「調査研究結果の内容」「研究成果の貢献の視点から評価を実施した。</p> <p>・評価結果：概ね次のような良好な評価であった：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究の目的の妥当性</li> <li>3テーマとも、極めて緊急かつ切実な問題であり、社会的ニーズが高い、との評価を受けた。</li> <li>調査研究結果の内容</li> <li>新しい実態調査も加わり、全体として価値の高い調査となっているとの評価がなされた。</li> <li>研究成果の貢献</li> <li>直面している政策課題に直結しており、政策立案に活用できるものとして高い評価を受けた。</li> <li>3テーマの総合評価(4点法換算)は3.9となっており、極めて高い評価を得ている。</li> </ul> <p><b>業務実績報告書110P、別添資料33、34(131~132P)参照</b></p>	A	A	A																																								
<p>3. 予算(人件費の見積りを含む。)収支計画及び資金計画</p> <p>別紙のとおり</p>	<p>3. 予算(人件費の見積りを含む。)収支計画及び資金計画</p> <p>別紙のとおり</p>		<p>・予算、収支計画、資金計画に対する実績額</p>	<p>平成17年度予算</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>計画額</th> <th>決算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>3,235</td> <td>3,235</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業収入等</td> <td>253</td> <td>205</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,488</td> <td>3,440</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,685</td> <td>1,639</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>386</td> <td>247</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,417</td> <td>1,279</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,488</td> <td>3,165</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 決算額には、平成17年度契約消繰越額85百万円を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収入の「事業収入等」の実績額が計画額に比し48百万円減少しているのは、図書館誌出版収入が53百万円減収となる一方、研修・宿泊収入が6百万円の増収となったためである。</li> <li>・支出の「業務経費」、「一般管理費」及び「人件費」は、いずれも計画額の範囲に収まっている。</li> </ul>	区別	計画額	決算額	差額	収入				運営費交付金	3,235	3,235	0	事業収入等	253	205	48	計	3,488	3,440	48	支出				業務経費	1,685	1,639	46	一般管理費	386	247	139	人件費	1,417	1,279	138	計	3,488	3,165	323	A	A	A
区別	計画額	決算額	差額																																												
収入																																															
運営費交付金	3,235	3,235	0																																												
事業収入等	253	205	48																																												
計	3,488	3,440	48																																												
支出																																															
業務経費	1,685	1,639	46																																												
一般管理費	386	247	139																																												
人件費	1,417	1,279	138																																												
計	3,488	3,165	323																																												

## 平成17年度収支計画

(単位:百万円)

区別	計画額	実績額	差額
費用の部	3,433	3,068	365
経常費用	3,433	3,068	365
業務経費	1,618	1,464	154
一般管理費	380	236	144
人件費	1,417	1,279	138
減価償却費	19	90	71
収益の部	3,433	3,063	370
経常収益	3,433	3,063	370
運営費交付金収益	3,161	2,842	319
事業収入等	253	205	48
資産見返運営費交付金戻入	19	15	3
経常損失	0	5	5
目的積立金取崩	0	0	0
純損失	0	5	5

- ・費用の部の「業務経費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、経費の抑制によるものほか、P I O - N E T 機器整備費等の繰越等があったためである。また、「一般管理費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、東京事務所空調設備機器更新費の繰越等があったためである。
- ・費用の部の「人件費」の、実績額が計画額に比し減少しているのは、退職者が予定より少なかったことによるためである。
- ・費用の部の「減価償却費」の実績額が計画額に比し増加しているのは、消費生活相談カード直接入力システムに要するリース資産(パソコン)の減価償却費が発生したためである。
- ・収益の部の「事業収入等」の実績額が計画額に比し減少しているのは、図書館誌出版収入が53百万円の減収となる一方、研修・宿泊収入が6百万円の増収になったためである。
- ・経常損失が5百万円発生している。これは、リース資産の会計処理による損失5,264千円と貸倒引当金の繰入を56千円計上したためである。

## 平成17年度資金計画

(単位:百万円)

区別	計画額	実績額	差額
資金支出			
業務活動による支出	3,336	2,971	365
投資活動による支出	1,670	3,098	1,427
財務活動による支出	0	63	63
翌年度への繰越金	377	735	358
資金収入			
業務活動による収入	3,488	3,426	62
運営費交付金による収入	3,235	3,235	0
事業収入等	253	191	62
投資活動による収入	1,618	3,065	1,447
財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	278	376	98

- ・資金支出の「投資活動による支出」及び資金収入の「投資活動による収入」の実績額が計画額に比し増加しているのは、定期預金の預入による支出、払戻による収入が多かったためである。

業務実績報告書112P参照

4. 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は6億円とし、運営費交付金の資金の出入り時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。	4. 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は6億円とし、運営費交付金の資金の出入り時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。	・短期借入金の発生状況(金額、理由、限度額の範囲以内かどうか)	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	該当なし。					
5. 重要な財産の処分等に関する計画 なし	5. 重要な財産の処分等に関する計画 なし			該当なし。					
6. 剰余金の使途 (1) 商品テスト業務に係る検査・分析機器等を充実させるための更新・整備 (2) 情報の収集及び提供に係る高度情報化を図るための機器等の整備 (3) 施設・設備の質的向上及び老朽化対応のための改修・整備	6. 剰余金の使途 (1) 商品テスト業務に係る検査・分析機器等を充実させるための更新・整備 (2) 情報の収集及び提供に係る高度情報化を図るための機器等の整備 (3) 施設・設備の質的向上及び老朽化対応のための改修・整備	・剰余金の発生状況及び使途等	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	該当なし。					
7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設・設備に関する計画 該当なし	7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設・設備に関する計画 該当なし			該当なし。					
(2) 人事に関する計画 方針 1) 業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。 2) 個人情報保護法の施行に係る相談及び研修に対応するための人員の確保を図る。 人員に係る指標 期末の常勤職員は、期首126人に対して123人以内とする。なお、上記2)を除いた場合にあっては中期計画期間中6人削減する。	(2) 人事に関する計画 方針 業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。  人員に係る指標 期末の常勤職員は、期首の124人以内とする。	・業務運営の効率化の状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	業務運営の効率化により常勤職員の増加抑制に努めた。 また、職員の資質向上と業務の効率化に資するため、職員を各種講習会に参加させ、業務遂行のためのスキルの研修を行った。 なお、目標管理に基づく業績手当制度については、平成16年度における検討結果を踏まえ、予定通り平成17年度に導入した。 <b>業務実績報告書112-113P参照</b>	A	A	A		
(3) 中期目標期間を超える債務負担 平成17年度から平成21年度までのコンピュータの賃貸借	(3) 中期目標期間を超える債務負担 平成17年度から平成21年度までのコンピュータの賃貸借	・中期目標期間を超える債務負担の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	年度末の常勤職員の数を115人とした(年度末定年換算で118人) なお、年度末定年制度については、平成18年度より導入するための準備を整えた。 <b>業務実績報告書113P参照</b>	A	A	A		
(4) 積立金の処分に関する事項 なし	(4) 積立金の処分に関する事項 なし			国際競争入札により消費生活相談カード直接入力システムに要する機器(パソコン)の調達を行い、現中期計画を超える4年間のリース契約を締結し、各地消費生活センターに貸与することとした。 <b>業務実績報告書113P参照</b>	A	A	A		

項目別評価表の自己評価は、独立行政法人が自ら定めた年度計画をどの程度執行したかについて自ら評価したものであり、評価委員会が業務実績評価を行う際の重要な判断材料となるものである。  
 評価委員会は、独立行政法人が行った定量的な指標に基づく自己評価については、自己評価に誤りがないか、指標に基づき適切な自己評価をしているか等について調査・分析を行い、評価委員会として評価を行った。  
 定性的な指標に基づく自己評価については、あくまで評価の際の参考とし、評価委員会において評価基準に基づき評価を行った。